

ジャパン・エクセレント 投資環境と運用状況について

2018年12月21日

平素は、「ジャパン・エクセレント」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

直近の投資環境と運用状況についてお知らせいたします。

＜基準価額・純資産の推移＞

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

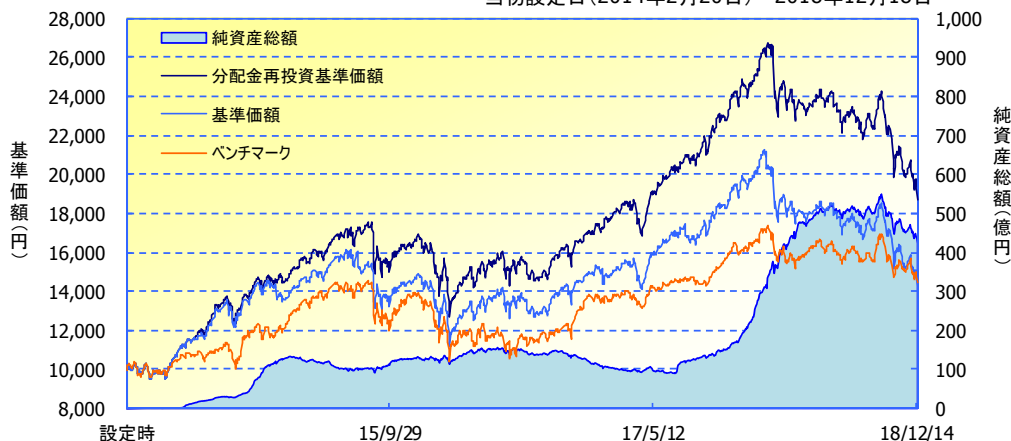
当初設定日(2014年2月20日)～2018年12月18日

2018年12月18日現在

基準価額	14,295 円
純資産総額	422億円
ベンチマーク	2,321.06

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月間	-6.5 %	-4.1 %
3カ月間	-19.0 %	-10.5 %
6カ月間	-21.9 %	-10.9 %
1年間	-24.7 %	-12.2 %
3年間	+14.5 %	+8.4 %
5年間	-----	-----
年初来	-26.2 %	-12.3 %
設定来	+86.9 %	+44.9 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※当ファンドはTOPIX(東証株価指数)(配当込み)をベンチマークとしていますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

＜分配の推移＞

(1万円当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (14/07)	200円
第2期 (15/01)	700円
第3期 (15/07)	900円
第4期 (16/01)	0円
第5期 (16/07)	100円
第6期 (17/01)	700円
第7期 (17/07)	700円
第8期 (18/01)	1,000円
第9期 (18/07)	0円
分配金合計額	設定来: 4,300円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <https://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

投資環境

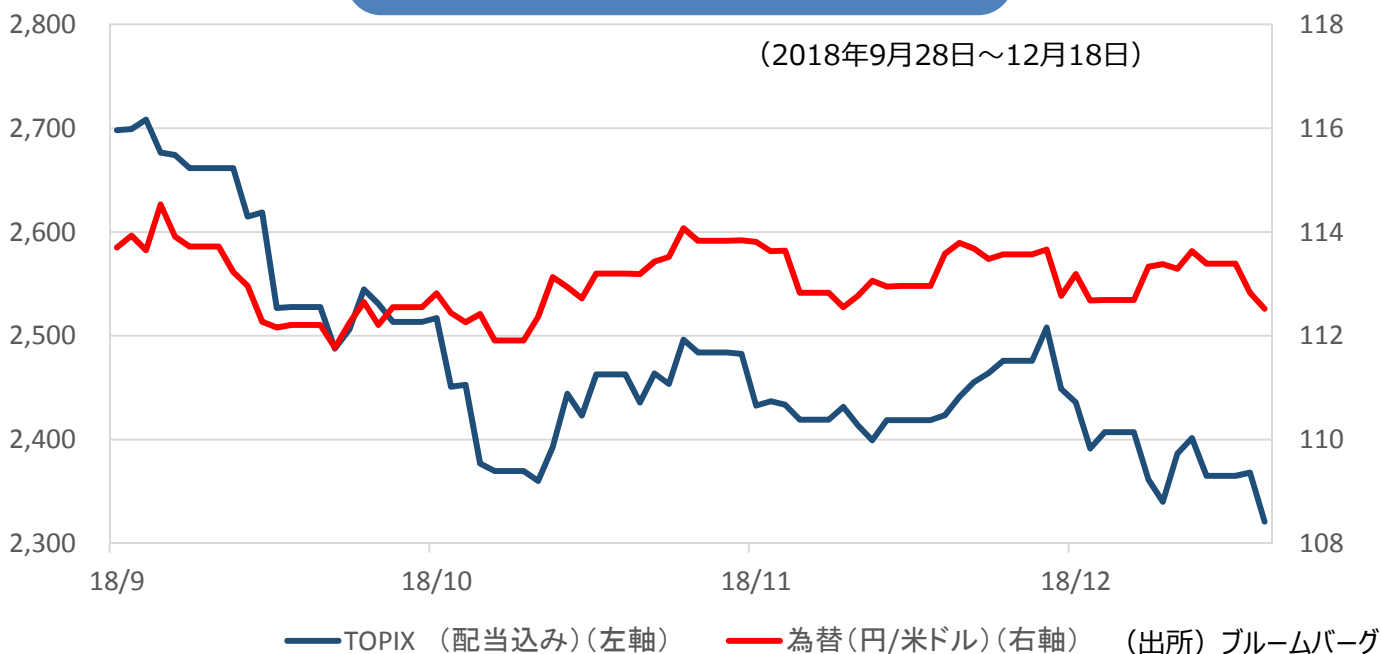
(2018年9月28日～12月18日)

投資環境に対する先行き不透明感の強まりから軟調な推移

国内株式市場は、米国10年債利回りが急上昇し警戒感から米国株が下落すると軟調なスタートとなりました。その後も、中国株式市場の下落や米国の一部ハイテク株が予想を下回る7-9月期決算で売られたことなども加わり、10月下旬にかけて国内株式市場は調整色を強めました。10月末には為替が円安傾向に転じたことなどを受けて反発に転じ、11月に入っても米国株式市場の上昇や米国の中間選挙結果が想定通りとなったことによる安心感などから上昇基調となりました。その後、米国株式市場でアップルなどのハイテク株が値を崩すと日本株も軟調な展開となりました。11月下旬から12月初めにかけては、米中貿易問題の改善期待や大阪万博招致、FRB（米国連邦準備制度理事会）高官による発言をきっかけとした早期利上げ打ち止め期待などが好材料視され値を戻しましたが、一時的な動きに留まりました。中国大手通信機器メーカー経営幹部が逮捕されたことで米中貿易問題への懸念が再び強まったこと、英国のEU（欧州連合）離脱を巡る混乱やフランスにおける大規模デモの発生など弱気材料が相次ぎ、国内株式市場は下落基調となりました。

東証株価指数（TOPIX）・為替の推移

(円／米ドル)



■ 東証株価指数（TOPIX）は株式会社東京証券取引所が算出公表などの権利を有する指数です。

運用状況

不安定な相場の中、決算発表銘柄の値動きに苦戦

当該期間の基準価額騰落率は▲22.6%となり、同期間のTOPIX（配当込み）（騰落率▲14.0%）をアンダーパフォームしました。

当ファンドでは、業績モメンタムの良い銘柄を組み入れるという基本方針に沿って、好業績銘柄を中心にポートフォリオを構築しておりました。2019年3月期の中間決算では好業績を発表した銘柄でも発表後の株価上昇が長続きをしなかったり、株価が下落してしまったりという状況が顕著に見られました。例えば、中国で需要が旺盛な電炉鋼用生産部材を手掛ける炭素製品銘柄です。決算では市場予想を上回る好業績が発表されました。旺盛な需要に供給が追いつかない状況が今後も続くことが見込まれるなど業界環境は良好です。しかし、決算発表後の株価は大きく下落しました。決算に対するこうした株価の動きを読み切ることができませんでした。

今中間決算期における運用は非常に厳しく、難しいものでした。

こうした相場環境の中、外部環境の不安定な状況が継続すると考え、ややディフェンシブな銘柄に軸足を置いたポートフォリオに入れ替えを行いました。個別銘柄では、中長期での成長が期待された日用品メーカー、国内の堅調なIT投資による恩恵を受ける情報システム関連銘柄などの買い付けを行いました。また、自然災害からの復興需要や老朽化したインフラ設備の補修・改修需要の拡大を予想し建設関連銘柄などへも投資を行いました。一方で、半導体の在庫調整懸念などから電気機器や上値が重いと判断した銘柄などを売却しました。

今後の見通しと運用方針

株式市場はリスク要因を内包するも、割安な株価バリュエーションなどから底堅い展開を想定

株式市場は引き続き米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題、米ドル高進行による新興国経済の悪化懸念、米国に続き日欧中央銀行が金融スタンスを変更することによる緩和マネーの縮小など数多くのリスク要因を抱えており予断を許さない状況です。一方で、米年末商戦が好調な滑り出しとなったこと、中国政府が景気に配慮するスタンスへと舵を切りインフラ（社会基盤）投資など景気刺激策の効果が徐々に発現することが期待されること、原油価格の急落により企業や家計の負担軽減が想定されること、株価バリュエーションが割安な水準まで低下していることなどから、底堅い展開の継続を想定しております。株価バリュエーションにつきましては、足元の調整はやや行きすぎで何かきっかけがあれば回復に転じる水準と考えています。米中貿易問題に関しても、米中首脳会談を経てひとまず休戦状態になったことで最悪シナリオが回避されたことは目先の下支え材料です。

引き続き銘柄選別に注力し、企業価値に対して株価が売られすぎにあると想定される銘柄や中長期成長力を持ち投資の好機にあると思われる有望銘柄の組み入れを行ってまいります。また、コーポレートガバナンス（企業統治）改革が進展する中、株主還元に対する企業のスタンス変化が鮮明になってきています。増配や自社株買いなどの観点から株主還元 to 積極的な企業にも注目しています。

上記のような見通しのもと、パフォーマンスの回復に努めてまいります。引き続き当ファンドをご愛顧賜りますようよろしくお願い申し上げます。

（以上）

ジャパン・エクセレント

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- わが国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

- 1. わが国の株式に投資します。
 - ◆銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。
 - ◆個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
 - 中長期的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。
 - 2. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.566% （税抜 1.45%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等
加入協会

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ジャパン・エクセレント 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○		
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○	○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。